

総務委員会協議会

期日：平成 28 年 8 月 2 日 (火) 9:00～

場所：第 1 委員会室

1 開会

2 委員長挨拶

3 協議事項

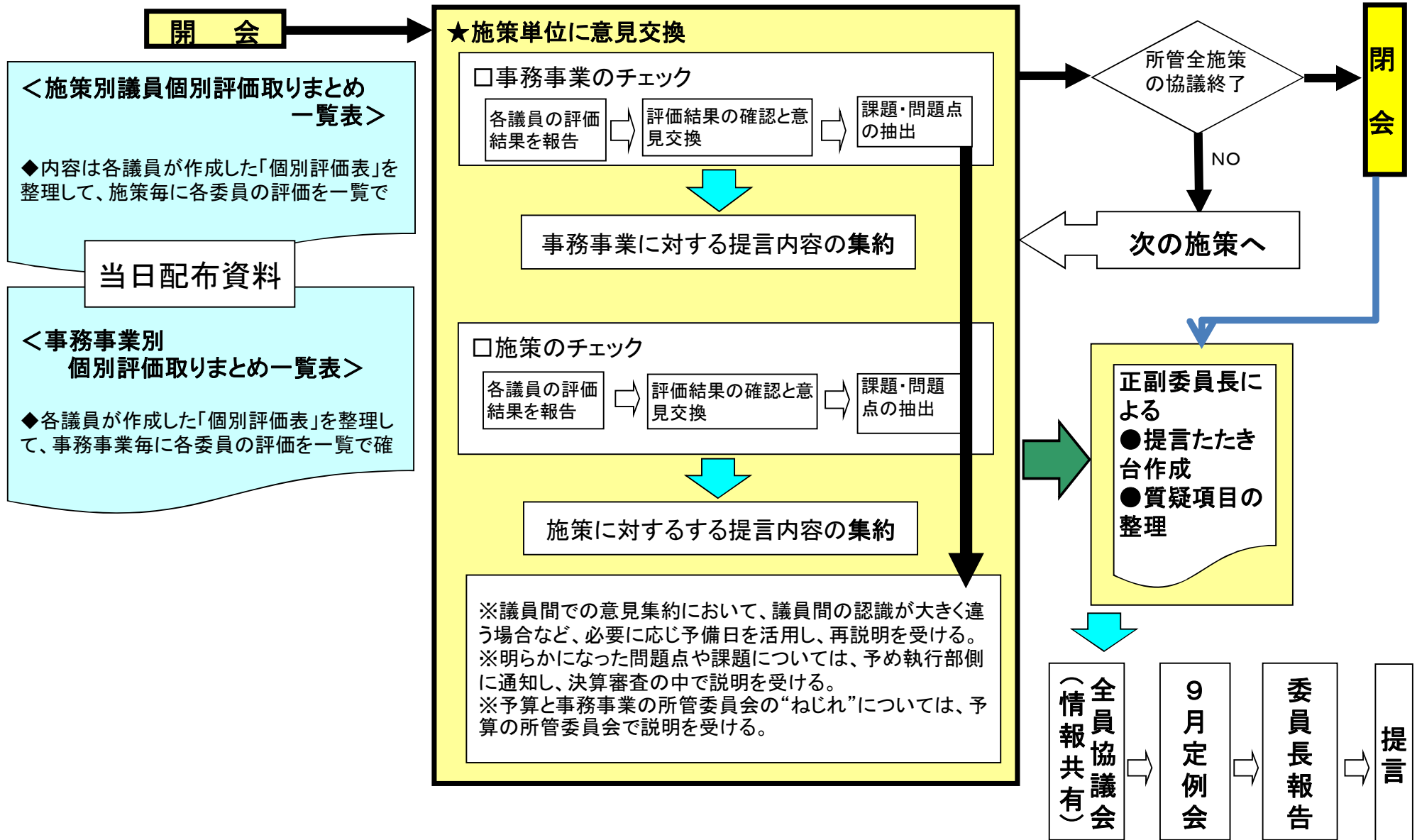
(1) 事務事業に係る評価結果の検討・集約

資料 1-1, 2, 3

4 その他

5 閉会

平成28年度 行政評価 ステップ3及び提言までの流れ



第5次基本構想 後期計画 施策個別評価 取りまとめ表

委員会名 総務委員会

政策・施策名	議員名	当該施策に係る提言
政策2	地育力によるこころ豊かな人づくり	
25 共に歩む社会づくりの推進	(徳) 木下	①市民アンケートとから評価するとすれば、正しいと言えるがこの施策の指標を取りにくい側面があると思う。
	熊谷	成果指標の状況から施策全体の「ある程度進んだ」との評価には疑問を感じる。26年度事務事業実績評価表をみると男女共同参画推進事業の成果指標「市議会議員、審議会等委員の女性の数(人)」は27年度目標値は610となっているのに対し27年度評価表では539と目標値を下げている。他の事業を見ても「ある程度進んだ」と判断できる要素は少ない。
	山崎	ある意味心の問題に行政がどれだけ踏み込んで成果を上げられるか、疑問ではあるが、国際的な排外主義の流れ、国内でも行われているヘイトスピーチの問題などを考えると、小さな国際都市を標榜する本市にとっては、人権尊重・多文化共生への取組を更に前へ進めなくてはならない。
	古川	評価は妥当と考える。
	吉川	・アンケートにおいては、具体的な事例の設問による回答から判断しないと、本人の感覚だけでは正確な結果を得られない。 ・リニア時代を見据えた中で、小さな世界都市を目指すのであれば、外国人移住者にのみ日本語の理解を要求するのではなく、日本人もあいさつ程度の外国語の理解をすることが、互いの距離を近づけることになる。
	(容) 木下	・人権侵害が、以前にはなかった、インターネットやスマートフォンなどによるなど、多様化、複雑化してきた。素早い対応と、心を大切に教育をさらに進められたい。
	林	・目標の達成状況、評価結果は妥当と思われる。 ・日常において人権尊重意識を持っている人が、90%余と高くなっている。
	井坪	・多岐にわたる事業が概ね目的に沿った推進が図られている一方、男性の社会参画が少ない(ほとんどない)分野に対する施策、研究が遅れている。
委員会意見集約		・外国人留学生の就職し易い都市を目指すことを検討したらどうか。 ・課題や方向性の記述あるようにリニア開通後には都市間交流やインバウンドによる外国人との交流も増加する。人権尊重や多文化学習交流は重要となる。政治やまちづくりへの女性の参画は不可欠であり、新たな事業展開が必要である。 ・SNSによる人権侵害は、当地域だけが頑張っ解決できる問題ではないが、少なくとも小中学校での取組には力を注ぐべきと考える。 ・今後も外国人モラルの問題は地区の方と相談して解決するよう求めます。 ・人権侵害が、以前にはなかった、インターネットやスマートフォンなどによるなど、多様化、複雑化してきた。素早い対応と、心を大切に教育をさらに進められたい。 ・男女共同参画社会の推進には、男女ともにより意識改革を図ることが必要である。 ・在住外国人に対して、日本の生活習慣や互いに認め合い協働することの必要性を周知し、共に歩む社会づくりに参加してもらうことが重要。 ・名実ともに「男女」が参画できる社会の実現のために、男性へのアプローチを研究すること。 ・国際交流推進協会の育成・運営に、事務局としての関わりを促進されたい。

政策・施策名	議員名	当該施策に係る提言
<p>暮らしと生命を守る安全安心で快適なまちづくり</p>		
<p>政策4 41 災害対策の推進 (評価対象事務事業あり)</p>	<p>木下(徳)</p>	<p>①概ね正しい。②事業No.4災害情報等提供システム整備事業は目標までは進んだかもしれないが、目標位置が低いのではないかと。・災害時、自助の能力を高めることは、共助・公助の被災者の救助、救援に力を注げることになる。本来個人所有物でも災害時に公益性があるもの井戸水、ソーラー発電、プロパンガスなど全般に関しての把握、方向性を出すべきではないか。・防災情報のシステムのあり方、いいだFMの難聴エリア、防災行政無線の更新は早急に検討すべき、</p>
	<p>熊谷</p>	<p>熊本地震や局地的豪雨による土砂災害等全国的に大きな災害が発生しているなかで、「市民が災害に備えている割合」や「食料飲料水の備蓄」などの指標が上昇していないのが気になるが、各地区での自主防災組織の充実や市民意識の向上など評価できる。</p> <p>食料飲料水の備蓄に関し、個々の家庭での備えが進まない状況がある。自主防災会防災倉庫への発電機などの資機材の整備は進んでおり、今後は飲料水や食料などの備蓄も防災会単位で行っていく必要がある。行政の指導や補助を考えられたい。防災無線のデジタル化を早期に進められたい。応急避難施設の耐震化を推進されたい。</p>
	<p>山崎</p>	<p>成果指標①の指標の傾向は○としているが、後期の基準年の24年度から5%以上も低下し、目標から遠ざかっている状況から○とは言えない。災害からの被害を軽減するという施策の意図からは、この指標が最も重要。ここを上げる為にあらゆる手段を総動員しなくてはならない。これも、取組は進んだが、成果はさほどではないと言えないのではないかと。</p> <p>防災情報の伝達手段に対する市民の不安払拭に、更なる取組を求めたい。</p>
	<p>古川</p>	<p>評価は「おおむね進んだ」「ある程度進んだ」とあるがどの数字も微妙な伸びでこの評価には疑問がある。</p> <p>2の①ー2 3日(平成25から7日)分の食料・飲料水の準備では、目標が50%と有るが、現在は19%である。1年でどう20%上げるのか、具体的策や提起が見られない。いかに目標達成するのか？また自主防災リーダーの養成研修の部分でも具体策が見えない。どう進めるのか示されたい。</p>
	<p>吉川</p>	<p>・成果指標については成果が上がっているとは認められない。27年度実績と28年度見込みとの差が大きく目標達成が困難と思える。現状把握が不十分と思える。</p> <p>・自主防災会、赤十字奉仕団、消防団など関係団体の役割分担を明確にし、その連携により効果的な対策となるよう支援されたい。</p>
	<p>(容)木下</p>	<p>・数多くの事務事業実施により、地域における防災の取り組みは進んでおり、評価する。</p> <p>・成果指標の「市民が災害に備えている割合」で、食料、水の備蓄や、家具の転倒防止、住宅用火災警報器の設置の指標を見ると、「喉元過ぎれば…」の感が強い。繰り返しの啓発が必要。</p>
	<p>林</p>	<p>・庁舎、公民館の耐震化や全20地区で防災計画の策定が完了するなど、「災害被害の軽減」には貢献したが、成果指標の各項目で数値が伸び悩んでおり、評価結果は「あまり進まなかった」が妥当である。</p> <p>・FM放送のエリア拡大や防災行政無線更新の事業化を図り、早期の取組を行うこと。</p> <p>・被災者支援システムの導入については、長い検討期間を終えて早急な予算確保を図ること。</p> <p>・災害に備えた市民の取組みを推進するため、啓発・周知の徹底を。</p>
	<p>井坪</p>	<p>・施設整備は、国等の助成もあって必要箇所への整備が順次進められてきているが、被災者支援、被災時の住民生活の支援等については、具体的な取り組みが見られない。想定内である大地震の発生や想定外の災害が懸念される今日においては、施策が積極的に推進されているとは言えない。</p> <p>・被災時の住民支援システムの構築を急がれたい。</p>
	<p>委員会意見集約</p>	

政策・施策名	議員名	当該施策に係る提言
政策4 42 交通安全の推進	木下（徳）	<ul style="list-style-type: none"> ・目標の達成状況、評価、課題認識は正しいか ・事務事業の組み立ての方向性は正しいか ・上位政策実現への貢献度は ※4年間の検証含む ②死亡事故が2件発生しているのに市の施策評価で、ある程度進んだとは過大評価である。
	熊谷	交通事故件数は年々減少してきている。行政と地域・学校・警察署などが一体となって取り組んでいることの成果である。 課題にあるとおり高齢者の交通事故が増加しており対応が必要である。発生原因や事故状況などを把握し対応策を検討されたい。地域から要望のある交通安全施設（信号機や路側帯のグリーンベルト化など）の整備を早急に進められたい。 公用車への車載カメラ設置を進められたい。
	山崎	施策の目的意図の「交通事故の被害を軽減する」との表現は、事故が起きてしまった場合の対応をも含んでいるようにもとれる。この施策及び事務事業は、交通事故を起こさない事にあるのだから、意図を明確に表現した方が良い。目的意図は出来るだけ絞り込んでシンプル化すべき。
	古川	数字的にも評価は妥当と考える。 要望ですが、今後も6の県の共催加入の働きかけの強化を期待します。
	吉川	<ul style="list-style-type: none"> ・施策関係課が土木課、学校教育課となっているが、成果向上に向けての役割分担とは異なると判断する。 ・目的は「事故件数の減少」と明記し、高齢者の事故発生傾向への対応に対する施策関係課を加えるべき。
	木下（容）	<ul style="list-style-type: none"> ・おおむね目標は達成できている。 ・近年は高齢者が関わる交通事故が多いことから、特に高齢者に的を絞った啓発活動が引き続き必要。 ・自転車が加害者となる事故により、高額な賠償金支払いの事例が各地で発生している。何らかの対策が必要。
	林	<ul style="list-style-type: none"> ・成果が着実に上がっており、評価結果は「進んだ」でも妥当である。 ・「安全安心で快適なまつづくり」の上位政策への貢献度あり。 ・高齢者の事故発生件数、死傷者数ともに減っていないことから、高齢者に対する有効な対策が必要である。
	井坪	<ul style="list-style-type: none"> ・交通事故死傷者数の減少傾向は、第一義的には、交通安全対策が順次施された結果として受け止めることはできる。 ・引き続き、地区の要望の多い信号機の設置などの交通安全設備の充実に向けて努力されたい。
委員会意見集約		

政策・施策名		議員名	・目標の達成状況、評価、課題認識は正しいか ・事務事業の組み立ての方向性は正しいか ・上位政策実現への貢献度は ※4年間の検証含む	当該施策に係る提言
政策4	43 地域安全の推進	(徳) 木下	①正しい。	・啓発活動が重要な施策であり、今後も進めていただきたい。・日頃の近隣どうしのコミュニケーションも犯罪抑止に重要だと思う。
		熊谷	犯罪発生件数は27年度大幅に減少した。一方特殊詐欺による被害は高齢者に多く発生している。防犯灯のLED化も完了し取組の評価は正しい。	山口組の分裂による暴力団関係者の事件が発生している。今後増加する危険性があり、さらなる取組が必要。課題にあるように各地域における防犯カメラの設置支援を強化されたい。
		山崎	この施策の成否は、警察当局或いは国・県の活動に依存する所が大きい。昨年10月の暴力団員による殺人事件発生及び特殊詐欺の多様化など、この地域においても安全が脅かされている現実がある。市民の意識が大切な要素であるので、更にキメ細かな取組を進める必要がある。	暴力団対策については、平成23年制定の「飯田市暴力団排除条例」を改めて取り上げ、市としての暴力団排除に対する明確な姿勢を改めて示してはどうか。特殊詐欺対策については、各地区の敬老祝賀会には必ず取り上げてもらう事を制度化したり、各戸への案内文に分かり易い資料と一緒に配付してもらうなどしてはどうか。
		古川	評価は妥当と考える。	現在、暴力団関係の事件が多くなりつつある。引き続き安心・安全第一で進められたい。
		吉川	・成果指標から見ると犯罪件数は減少している。犯罪の種類による分別をし、対応を検討する必要がある。	・地域が一体となった取り組みが必要であり、警察ばかりでなく、まちづくり委員会、児童民生委員などと連携が必用。 ・不審者情報の集約、不審人物についての調査も必要である。
		木下(容)	・おおむね目標は達成できている。	・暴力団による銃器での殺人事件や凶悪犯の逃走事件など、何が起こるか予測できない時代になった。それらの事件を参考に、経験として生かしてほしい。 ・特殊詐欺はいまだに被害が続いている。庁内の連携に加え、警察署、金融機関、タクシー業界などとの連携を強め、更なる被害防止に努められたい。
		林	・消費者被害は減少傾向にあるが、表面に表れていないものがあると思われる。 ・評価結果は妥当である。	・消費者被害は多様化・巧妙化してきており、「消費生活推進事業」の推進等で、特に高齢者に対しての犯罪意識の啓発など具体的な有効策の強化を。
		井坪	・新たな手口による被害や、反社会的組織等による社会不安の増長が見られる中で、こうした情勢への対応が鈍い。	・リアがらみの利権や、これに伴う反社会的組織等の動きに対する情報収集を強化して警戒を強めるとともに、市民生活に影響のないよう、まちづくり委員会等との情報共有を図られたい。
委員会意見集約				

政策・施策名	議員名	当該施策に係る提言
<p>人の営みと自然・環境が調和したまちづくり</p>		
<p>政策5 53 環境汚染の防止</p>	<p>(徳) 木下 ①成果指標が数値化されているので「進んだ」の評価しやすかったのではないかと。そして正しい。 ②</p>	<p>環境汚染を防止できている状態を維持していただきたい。</p>
	<p>熊谷</p> <p>成果指標の状況から施策全体の「進んだ」との評価は適当と思われる。課題認識や方向性は正しい。</p>	<p>リニア新幹線工事に伴う環境汚染や地下水等への影響について十分な調査を行い保全に努められたい。</p>
	<p>山崎</p> <p>成果指標も既に28年度の目標を上回っており、施策の方向性、結果共に評価出来る。但し、公害に関する苦情が増加傾向との事で、この点については注視していく必要があると思われる。</p>	<p>リニアの建設工事が近づいており、当該地区の市民の方の地下水への影響に関する不安は払拭されていないので、この点には十分な配慮を求めたい。</p>
	<p>古川</p> <p>評価は妥当と考える。</p>	<p>引き続きリニアに関する水質調査箇所を増やすなど取り組みを進めていただきたい。</p>
	<p>吉川</p> <p>・水辺の美化等も含め、環境維持の成果があり評価できる。</p>	<p>・まちづくり委員会や環境マネジメントに取り組む企業の協力も得ながら進められたい。</p>
	<p>(容) 木下</p> <p>・目標の達成状況・評価・課題認識は正しいと判断する。</p>	<p>・新しいごみ処理施設の本格稼働を控え、ごみの分別内容や収集方法の新基準を丁寧に周知すること。</p>
	<p>林</p> <p>・各成果指標ともに目標を大きく達成しており、評価結果は妥当である。 ・上位政策実現への貢献度も大きい。</p>	<p>・地下水の水質管理については、リニア新幹線の大型事業の開始に向けて観測体制意を強化するとともに、観測方法の検討が必要である。</p>
	<p>井坪</p> <p>・継続が求められる施策として、取り組みは、おおむね評価できる。</p>	<p>・二級河川における水辺等の美化の、現況と今後について、管理者である県との協議を図られたい。</p>
<p>委員会意見集約</p>		

政策・施策名	議員名	<ul style="list-style-type: none"> ・目標の達成状況、評価、課題認識は正しいか ・事務事業の組み立ての方向性は正しいか ・上位政策実現への貢献度は ※4年間の検証含む	当該施策に係る提言
政策5 54 自然とのふれあいと環境学習の推進	木下（徳）	①興味を抱いている人には環境の学習の推進はある程度進んだと思う。	<ul style="list-style-type: none"> ・環境学習することが目的ではなく、その学習が活動につながることを旨としていただきたい。その活動からより多くの市民が環境のあり方を意識するようになる。 ・この施策の属する政策「人の営みと自然・環境が調和したまちづくり」は一考の余地あり、人の営みが環境に変化をあたえるので、人の営みと環境はイコールで、重複していると思う。
	熊谷	成果指標の状況から施策全体の「ある程度進んだ」との評価は適切と思われるが、事業内容を見ると「天竜川総合学習館管理運営事業」と「野底山森林公園まつり」との2事業に参加者が集中しており、幅広い市民の意識向上につながったかは疑問。	大平宿泊訓練施設について、利用者が減少しているようであるが環境学習の一環として市内小中学校児童生徒の利用は考えられないか？ 交流人口拡大に向け飯田市の魅力である「自然とのふれあい」を情報発信し施設の整備やイベントの開催など検討されたい。
	山崎	成果指標①の環境レポートアンケートにおける「自然とふれあいを持ったことのある市民」の定義が不明。この地域で生活していれば、日常的に自然とふれあっており「自然とのふれあい」とは何をさすのか。環境学習会への参加人数は、前期との比較で高い水準で維持されており、この点は評価出来る。	一口に環境学習と言っても裾野が広く、特に子ども達には何を学んでもらうべきかを改めて見直し、将来に亘って環境に関心を持ち続けられるような、インパクトのある学習会の開催を望む。
	古川	評価は妥当と考える。	要望であるが、3でもあるがリニアによる環境変化に関心が寄せられているが、しとしても環境調査を行ってはどうか。
	吉川	・自然とのふれあいや環境学習については、目標を達成している。しかし、このことが、目的にある「どのように環境意識の向上」に反映されたかが明確でない。	・ふれあいによって気づいたことからどのような行動をしようとするかの計画が必用。
	(容木下)	・自然とふれあいを持った市民の割合が、24年度から急激に増加している。達成率方向性は問題ないと考えますが、増加の原因は何だったのだろうか。	・小学校のころからの環境教育が大切である。当地方の自然を生かしたカリキュラムを組んで行う。
	林	<ul style="list-style-type: none"> ・各成果指標ともに目標を達成しており、評価結果は妥当である。 ・上位政策実現への一定の貢献も見られる。 	・環境美化活動や森林との触れ合いを推進するために、子どもや若い人達がより参加できるような仕掛けが必要。
	井坪	・自然とのふれあい、環境学習会等は、開催が定着化してきており、環境意識の向上に寄与している。	・リニア時代に向けて「野底山森林公園」を、当地域の自然とのふれあいと環境学習の推進の象徴的施設と位置付けて、インフラ整備、管理者への支援を強化すること。
委員会意見集約			

政策・施策名	議員名	<ul style="list-style-type: none"> ・目標の達成状況、評価、課題認識は正しいか ・事務事業の組み立ての方向性は正しいか ・上位政策実現への貢献度は ※4年間の検証含む	当該施策に係る提言
政策5 55 日常的な環境負荷低減活動の展開	木下（徳）	①日常的な環境負荷低減啓発の活動は出来きた。 ・成果指標には疑問がある。環境負荷低減が目標なのだから、実測値を得て比較はできないものか。 ③政策への貢献はある施策である。	・モラルだけに頼らず、省エネ、節電、節水など環境負荷低減イコール、低コストとすれば、家庭・事業所においても自ずと推進される。
	熊谷	成果指標の状況から施策全体の「進んだ」との評価は適当と思われる。	ISO14001国際規格の改定により、結果が問われることとなった。市としても新規格に適應できるよう努力されたい。
	山崎	地域に於ける環境負荷の低減活動は、おおむね浸透しており施策の方向性や取組については一定の評価が出来る。ただし、成果指標①の数値は、東日本大震災・原発事故の影響によるところが大きい事から、「環境文化都市」の実現には、今後も地道な取組が求められる。	小さな事でもよいので、各家庭が日常的にエコライフに取り組めるようなキャンペーン的な啓発事業を行ってはどうか。
	古川	活動量・数値的な物も伸びており「進んだ」の評価は妥当と考える。	5の評価の中にも「地道で有っても継続的な取り組みが求められる」と有るが、まさしくその通りである。今後もそうであるよう要望したい。
	吉川	・各種団体を中心に、徐々に成果が上がっていると評価する。	・市民の意識の向上により、ポイ捨てされない環境づくりに取り組まされたい。
	(木下容)	・施策の方向性は良い。目標もしっかり達成できており評価する。 ・政策に対する貢献度も高い。	・子供のころからの環境学習をさらに進めてほしい。
	林	・環境負荷低減を継続している市民は80%を超え、環境マネジメントに取り組む事業者が200を超えるなど、成果の向上が見られ方向性は良い。	・旧飯田測候所活用事業では、環境情報発信基地として広く市民に活用される企画が必要。
	井坪	・「環境文化都市」における”環境文化”(環境を基本に置いた市民の生活文化の定着)を目指す方向性から、現時点での施策の展開は、全体的に評価できる。	・農業分野における環境文化に対する認識は、特に農業現場においては緒にも着いていない状況であることから、庁内の横断的な対応によって、理解を深めるための積極的な情報発信と、機会の創出を図られたい。
委員会意見集約			

政策・施策名	議員名	当該施策に係る提言
政策5 56 廃棄物の減量と適正処理 (評価対象事務事業あり)	木下(徳)	・目標の達成状況、評価、課題認識は正しいか ・事務事業の組み立ての方向性は正しいか ・上位政策実現への貢献度は ※4年間の検証含む ①市民は厳しい分別を良くしていると思う。評価は正しい。 ・学校教育との連携を深める検討をしてはどうか。一つにはポスター制作などの啓発活動を発展させて環境全般にわたる授業を行う。もう一つは学校の廃品回収と日常の地域ごとの資源ごみ回収とのコラボレーション。 ・次期の稲葉クリーンセンターの来年からの試運転に向けて分別区分、手数料等の設定は適切なものにしてもらいたい。
	熊谷	成果指標の状況から施策全体の「ある程度進んだ」との評価は適当と思われる。ポイ捨て等防止市民条例が施行され2年が経過したが、まだまだ市民への浸透が進んでいない。次期ごみ処理施設の本稼働にあわせ市民への丁寧な説明が必要である。 全てのビン類の回収について、リサイクルステーションだけでなく、販売店(スーパー、薬局、酒店など)の協力をいただき回収出来るようなシステムを検討願いたい。
	山崎	全体として飯田市民のゴミの分別、再資源化への意識は、他地区に比較しても高いと思われるが、一部に理解が浸透していない状況があるとすれば、それは決まった人たちと考えられる。全体としては意識が高いのであるから、そろそろこういった人たちへの個別の対策を検討する時期にきているのではないか、施策の評価からは、そのような方向が見えない。 新ゴミ処理施設の稼働が次年度に予定されており、燃やすゴミの分別や収集方法が変更になる。稼働時にいきなり変更しても市民に伝わらないが、かといって早すぎると、かえって混乱を招きかねない。切り替えをどのように行うか、慎重な検討が求められる。と同時に、これまでの分別の意識レベルを低下させない工夫も必要。
	古川	評価は「ある程度進んだ」は妥当と考える。 要望ですが、6の最後にもあるが防止策の実施、監視、立ち入り調査勧告等を行い、不法投棄の抑止に努める。とあるが、まさしくその通りであり実施を求めます。
	吉川	・ごみの減量については思うような成果が上がっていない。事務事業の「ゴミ減量推進事業」については、レジ袋についての対応で実質的な貢献となっていない。 ・廃棄物の特別回収など、総合的な廃棄物の減量と市民が処理できる仕組みの構築を検討されたい。 ・独居老人などの、ゴミ出し困難者の支援についても検討されたい。
	木下(容)	・山本、中村における不法投棄処理の問題を重く受け止めるべき。手続きを踏む必要があり、時間がかかったことは理解するが、行政として主体性を持って、もっと早い段階で対処すべき。 ・今後は、リニアに関する環境対策の問題が増加することが予想される。早めに対応し、市民への丁寧な説明に努めてほしい。
	林	・家庭系一般廃棄物が減少傾向にあるのは、人口減による要因が大きく必ずしも施策による成果とは限らないことや、他の成果指標結果から見ても「ある程度進んだ」とする評価は甘すぎて妥当性を欠く。 ・稲葉クリーンセンターの稼働に向けて、ごみの分別方法が大きく変わるのを機会に、分別の徹底やリサイクルの推進でごみ減量化へのチャンスとするべきである。 ・上記に向けて、分別の徹底やごみ減量化推進のために、市民への丁寧な説明と十分な理解と協力を得る努力が必要。
	井坪	・資源化率の一定の維持、埋め立て量の減少傾向などから、成果指標が飛躍的に伸びてはいないものの、施策が改良を加えながら継続されていることを評価できる。 ・高齢化、自治組織力の低下などに伴う廃棄物の適正処理における課題が、庁内で認識の共有・調整が進んでいない点は、社会的な現象として進みつつある中では、今日までの対応が不足している。 ・ゴミ出し困難者への対応について、事務事業の横断化を図るとともに、福祉サイドか環境サイドかの議論を進めて、実態と実情に沿った庁内での調整を進められたい。
委員会意見集約		

政策・施策名	議員名	<ul style="list-style-type: none"> ・目標の達成状況、評価、課題認識は正しいか ・事務事業の組み立ての方向性は正しいか ・上位政策実現への貢献度は ※4年間の検証含む	当該施策に係る提言
政策5 57 社会の低炭素化の推進	木下(徳)	①評価、進んだは正しい。	・低炭素社会とは省エネあるいは再エネを利用することであり、それは市の経済的自立を高めることになる。これを目標とするべきである。地球温暖化防止は副産物と考えたほうがいい。
	熊谷	太陽光発電施設の増加は著しく、全国でもトップクラスとなっている。売電価格の低下が予想される中、蓄電設備の導入など新たな取り組みが必要であり、課題認識は正しい。	小水力発電事業の取組が進展しない。重点課題と位置付けている事業であり、これまで以上に積極的に取り組まれない。太陽光発電システムでは蓄電設備への取組などの調査研究を進められたい。
	山崎	中学校と地域が連携して太陽光発電に取り組むなど、地域の意識は高まってきている。又、小沢川の小水力発電事業についても、地域の方々の情熱が感じられ、評価出来る。「環境文化都市」としてのシンボルとなるよう、今後も積極的な取組が望まれる。	市内の他地区での展開を進める為にも、小沢川の小水力発電の一日も早い実業化、その為の重点化が必要ではないか。
	古川	数字が低くなっている中での「おおむね進んだ」「進んだ」の評価であったが、売電買い取り価格の減少など厳しい状況との説明あり。評価は妥当と考える。	今後も木質バイオ・ペレットの有効利用など、林業関係者等進めていただきたい。
	吉川	・成果指標としては2～3年遅れであり、評価の仕方に問題がある。「地域環境研条例」については成果が出るまでには至っていない。	・買取制度に低迷感があり、自己利用など更なる有効利用に向けての検討をされたい。早急に地域環境権条例の実効性を上げられたい。
	木下(容)	・環境文化都市として、目標の達成状況、事務事業の取り組み状況は良い。	・上村地区の小沢川小水力発電事業は、モデルとなる事業であるので、しっかり取り組んでほしい。 ・木質バイオマスの利活用が今一步の感がある。更なる取り組みを期待する。
	林	・成果指標の②及び③は目標を達成できるものの、①は約70万トンからの削減が見られないことから目標達成は難しい。従って、「進んだ」とする評価結果は妥当とは言えない。	・上村小沢川の小水力発電については、各種課題をクリアーして早期の事業推進を図ること。
	井坪	・「環境文化都市」における「環境文化」(環境を基本に置いた市民の生活文化の定着)を目指す方向性から、その文化が地域社会への浸透が図られてきていることから、現時点での施策の展開は、全体的に評価できる。	・重点施策としての取組みであり、その象徴的な事業であるリーディング事業については、情報収集を重ねる努力を進めて事業を推進されたい。
委員会意見集約			

政策・施策名	議員名	当該施策に係る提言
<p>自立・連携した地域づくり</p>		
<p>政策7 71 地域情報・課題の相互理解の推進</p>	<p>木下(徳)</p> <p>①まちづくり委員会等に対する地域への情報に関しては施策の目標の達成状況、評価、課題認識は正しいと思う。今後望まれる「自立・連携した地域づくり」には至っていない。 ②地域イコールまちづくり委員会とは言えないので、事務事業の方向性を多様化させる必要があると思われる。</p>	<p>・今後、更に組合加入促進の活動を進めるとともに、約1/4が未加入である現状を認識し、加入せずとも市民活動ができる手立ても考える時期に来ているのではないかと。</p>
	<p>熊谷</p> <p>評価結果の理由として、組合の加入率減少が緩やかになったとの評価があるが、この施策を取り組む以前では減少率が大きかったのか？加入率で評価するのであれば少しでも増加してこそ「ある程度進んだ」との評価になるのではないかと。</p>	<p>核家族化が進む中、高齢者世帯と若者世帯とに二分化し、若者世帯では共稼ぎで家に人がいない、高齢者世帯では要介護状態などの世帯が多くなっている。このような中で組合に加入するメリットは何か？組合に加入することの負担感が大きく感じられ、加入率は低下している。地域情報・課題を相互に理解するのは組合に加入することだけではない。組合に加入しなくても地域との関わりを持てるような事業を展開することも必要である。</p>
	<p>山崎</p> <p>「地域の現状を共有する」という目的からすると、成果指標の②もさることながら①の向上が求められる。4年間の傾向は横バイで、目標には届きそうもない点を見ると、取組はある程度進んだが成果はあまり出ていない、という事ではないか。組合加入率の問題については、防災・減災の視点による働きかけをどうするか、という点についての取組が見えない。</p>	<p>「地域の現状を共有できていない」と答えた市民の理由をみると、約50%が「関心がない」で特に50代60代で「情報を得る手段がわからない」よりも「関心がない」が上回っている事を、問題と捉えるべきではないかと。</p>
	<p>古川</p> <p>おおむね計画通りであったが、組合加入率は22年より5%も数字が下がっている。なぜ下がっているのか？地域ごとの動向はどうか？努力が足りないのか？仕方ないのか？細かな分析をしたのか？検証する必要あり。</p>	<p>新たなモデル地区を設定するようだが、地区ごとの特徴・状況など細かな分析をし取り組まれたい。</p>
	<p>吉川</p> <p>・組合加入率は下がっている。最大の要因は高齢化、独居などであるが、役員を受けることが負担になる世代と、組合組織を知らない世代がいる。このことを課題認識とすべきである。</p>	<p>・地域コミュニティの醸成や、防災などの必要性を認識してもらう必要がある。更に、地区役員の任期が2年であることも、情報の継続性の妨げになっている。</p>
	<p>木下(容)</p> <p>・目標の達成状況・評価・課題認識は正しいと判断する。 ・集会所補助事業は、計画的に進められている。</p>	<p>・組合加入率がゆるやかとは言え、年々下がっている。難しい課題であるが、加入しない理由の把握をさらに行うと共に、その解消方法の検討を早急に行うこと。 ・役員の負担感を軽減するための方策を考える必要がある。</p>
	<p>林</p> <p>・地域の現状を共有している人の数値は横ばい傾向であるが、2/3が情報の共有者となっており評価は妥当。 ・リニア時代に向けて地域の環境や課題が大きく変わることから、自立・連携した地域づくりのために、市民の情報共有のための事務事業の推進が必要。</p>	<p>・組合未加入者へのアンケート調査結果より、「組合に加入してもよい」「どちらでもよい」とする人が多かったことから、粘り強い加入促進活動が必要。 ・未加入者には役員の負担感や費用負担への抵抗感があるため、可能な範囲で地域活動に協力してもらう準組合員としての加入働き掛けも必要。</p>
	<p>井坪</p> <p>・組合加入促進は、永年の課題であるものの、集会所整備園場事業の展開をはじめとした支援が積極的になされてきており、今日的な情勢の中においては、施策の目的に沿ったものと評価できる。 ・地域コミュニティーサイトの運営などは、成果が上がったと評価することは困難ではあるが、住民に対してできるだけ多くの情報を提供するための努力が見られる。</p>	<p>・高齢や活動への負担感から、組合の維持そのものが困難となっている状況にきているなかで、地域を支える組織の在り方について、国の動向や研究(経産省など)を参考に、研究を深めること。</p>
<p>委員会意見集約</p>		

政策・施策名	議員名	当該施策に係る提言
政策7 72 自立に向けた住民組織力の向上 (評価対象事務事業あり)	(徳下) 木下 ①まちづくり委員会(地縁団体)に関しては進んでいるし、評価も正しいと思われる。	・地縁団体以外のボランティアグループ、地域おこしグループ、NPO、コミュニティ・ビジネス等々様々な市民組織の地域活動への参画促進を推進すべき。
	熊谷 自主的な地域作りの参加者数は増加しているが、参加者の分析が必要。役員の負担増につながっているのではないかと。地域自治組織の導入により、住民組織力が向上したことは確かだが、役員以外の一般住民にどれだけ浸透してきているかが問題。地域協議会のあり方について、多様な主体からの委員の選出が浸透してきているとは思えない。	地域協議会とまちづくり委員会との役割を理解できていない市民が多くいる。特に地域協議会について地区によっては公募による理事の選出は常に同じ団体からの推薦者となっており、形骸化されてしまっている。また、会議の開催数も少なく「まちづくり委員会」との違いが明確でない。
	山崎 成果指標①の指標の傾向は○としているが、24年度以降横バイが続き、前期との比較ではむしろ下がっている。この点をみればこれも取組は進んだが、成果はさほどでないと言えるのではないかと。まちづくり委員会が行う活動回数が「順調に」増えているとの記述について、内容を精査した上で認識かどうか疑問。中学生などの参加、発言の機会が増えている事は評価したい。	まちづくり委員会の負担感が増大しているという声について、具体的にどのような問題があるのか把握する必要があるのでは。成果指標の取り方の問題とは別に、このまま推移していくと、この施策自身が破綻しかねないのではないかと。
	古川 女性の参加も多くなり数字的にも評価は、妥当であると考えます。	6の最後の部分「イベントや伝統芸能、交流拠点に様々な世帯や世代が集まっている。…助成事業を通して企画・参加・協力することが楽しみとなるような機会作りにつなげていく。」と有るが、本当にこの様になれば、素晴らしいと考えるが、具体的にどうするのか？むずかしい問題だ。提言ではないが、この様になるよう強く要望します。
	吉川 ・自主的な地域活動の回数としては増加傾向にある。しかし、地域自治区としての自立と言う考え方からすると、役員の成り手不足など組織の弱体化が見受けられる。	・地域自治区は市からの丸投げと言う受け取り方をする市民もあり、自分たちのために活動すると言う考えが少ないため、役員の負担感が強いと思われる。本来の目的に沿った考え方の理解を得ることが必要。
	木下(容) ・目的の達成状況、概ね良い。 ・基本構想・基本計画の策定がさらに進んだ点を評価する。	・まちづくりへの負担感は大きくなっていないか。「やらされている」感の軽減策を考えるべき。 ・「飯田5地区の自治振興センター」の運営方法は他地区と異なるが、一度検証する必要があるのではないかと。
	林 ・成果指標①は横ばい状態であり28年度目標には程遠いが、成果指標②は市政懇の参加者増を始め大きく伸びており評価は妥当。 ・事務事業の組み立ての方向性は妥当であるが、自立した地域づくりには地域活動に如何に多くの住民が参加できるかが課題。	・地域協議会の委員に若い人や女性の加入が進んだ点は評価できるが、協議会の役割・機能・活動のあり方についての改善が必要。
	井坪 ・今日的な情勢のなかで、住民主体で地域の課題を解決しようとする意識の向上を市域全体に期待することは極めて困難ななかで、自治組織の活動に意欲的な変化が見られる。自治組織の役員の声から、自治振興センターを中心とした支援が、成果に結びついていると評価できる。	・将来的には、地域を支えるための組織や運営の在り方の研究を深めていくものの、現状の地域自治組織の運営にあたっては、防災をはじめとした「地域の組織の必要性」を情報発信していくこと。 ・住んでいる地域への参加、協力することが、住民自身のインカムにつながると感じるための事業や活動の展開を図られたい。
委員会意見集約		

政策・施策名	議員名	当該施策に係る提言
<p>山・里・街の魅力を高め、交流と連携によるグローバルなまちづくり</p>		
<p>政策8 81 交流による高付加価値化・国際化の推進</p>	<p>木下（徳）</p> <p>①フィールドスタディ、学輪IIDAやレガスピ市との交流は「推進」はされたと思うが、課題認識において、最終の形がはっきりしない。たとえばサイエンスパークはできてもしないし、できては運営が問題であろう。ある程度進んだとの表現は無理がある。 ②リニア駅周辺整備事業などは政策の範疇であるが、この施策とは別扱いしたほうがよい。</p>	<p>国際化を推進し、交流と連携によるグローバルなまちをつくらせてどうするのか。インバウンド、外国人の留学生、就職が増えることが目的ではないのか。</p>
	<p>熊谷</p> <p>大学との共同プロジェクト数は増加し地域や高校との交流は深まってきており人形劇の町としてのブランディングも進展しているとの評価だが「都市間交流に参加している市民の割合」は22年度から比べ減少傾向にある。市民の意識が向上しない要因がどこにあるのか分析が必要。</p>	<p>都市間交流とは何を言うのか？市民への意義啓発・発信や具体的な交流事業などを計画されたい。</p>
	<p>山崎</p> <p>目的意図の「相手にない情報を発信する」という記述は、非常に曖昧。持っている情報が相手にあるのかないのか、どうやって判断するのか不明。何を発信すべきかが明確でないままにこの施策が進められている印象がある。</p>	<p>ブランディング事業を加速化充実させ、地域ブランドの確立に意を注ぐべきと考える。</p>
	<p>古川</p> <p>評価は妥当と考えるが、今後の課題をどう生かすかが大切と考える。</p>	<p>人形劇はもちろん、焼肉の街いだにしるどう発信していくのか課題だ。大学の課題も学輪IIDA・フィールドスタディなど行っているが、学生がIターンで飯田に来てくれているのか？新たな発信も良いが、これまでの細かな検証が必要と考える。これを踏まえて、どのような方にどう働きかけるのか、どの地域に、どう発信するのか、など取り組まれるよう要望します。</p>
	<p>吉川</p> <p>・都市間交流に参加している市民の割合と言う成果指標は具体的に、どのような市民がどのような交流をしているかが見えない。 ・国際化の観点としてレガスピ市との交流は部分的な感があり、リニア時代を見据えた国際化の取り組みとしては、違和感がある。</p>	<p>・学輪IIDAの参加大学に、付加価値を高めるためのテーマを提供してはどうか。 ・AVIAMAへの参画は、人形劇を媒体とした国際化への足掛かりである。</p>
	<p>木下（容）</p> <p>・おおむね目標は達成できている。</p>	<p>・大学、海外等との共同プロジェクトの数がすでに目標の倍以上となっている。大学を有せず、小さな世界都市を標榜する当市にとって、成果が見えてきたと思う。 ・2018年に当市で開催されるAVIAMA総会の折には、海外からの来客に目に見える形で、誠意を示したい。</p>
	<p>林</p> <p>・成果指標に対する評価結果は妥当である。 ・施策の目的の「市の付加価値を高め、国際化に対応する」についての分析や対策が見られない。</p>	<p>・平成30年のAVIAMA総会飯田開催を成功に導いて、人形劇のまちを大きく広報するとともに、小さな世界都市実現への大きなステップとして行く事が重要である。 ・「学輪いだ」によって大学間の連携推進が図られている。その成果が地域にどの様に反映されるのか示す必要がある。</p>
	<p>井坪</p> <p>・施策の目的にかなった、各種事務事業の展開が見られる。</p>	<p>・本市の目指す都市像の「小さな世界都市」の定義が、それぞれの組織、個人において理解・浸透できるよう、対応を研究されたい。</p>
<p>委員会意見集約</p>		

政策・施策名	議員名	<ul style="list-style-type: none"> ・目標の達成状況、評価、課題認識は正しいか ・事務事業の組み立ての方向性は正しいか ・上位政策実現への貢献度は ※4年間の検証含む	当該施策に係る提言
政策8 82 三遠南信・中京圏の連携推進	(徳)木下	①進んだというより、関係を維持しているということだと思う。	<ul style="list-style-type: none"> ・三遠南信は災害時の連携が重要である。 ・中京圏との連携は宇宙産業クラスター関連の企業をサポートすることが大切ではないか。
	熊谷	成果指標の状況から施策全体の「ある程度進んだ」との評価には疑問を感じる。SENAなど行政間の連携はある程度進展したと思われるが、市民レベルでは全く進展がない。	住民連携組織「南信州交流の輪」の取組を広く市民に紹介し、他分野での住民の連携による都市間交流が出来るよう支援されたい。まちづくり委員会などの自治組織についても三遠南信・中京圏の自治組織間交流の場を設けていただきたい。
	山崎	成果指標①の「三遠南信・中京圏との都市間交流参加割合」が約10%、それを除く都市間交流参加割合が約13%、関連計画に三遠南信地域連携ビジョンもあり、三遠南信・中京圏との交流は重要と考えるが、成果指標は逆の結果が出ている。これをどう捉えたら良いのか。	三遠南信サミットを通じての取組も重要であるが、小中学生の農村体験などを中京圏を中心に働きかけを強めるなど、対象を三遠南信・中京圏に絞った民間交流に力を入れるべきでは。
	古川	評価は「ある程度進んだ」とあるが、数字的には横ばいである。また、2の(1)の①で都市間交流に参加している市民の割合もまちづくりの方など特定の方に偏っているのではと考える。	都市間交流に参加している方の性別・年齢など細かな分析が必要と考える。これを踏まえて、どのような方にどう働きかけるのか、どの地域に、どう発信するのか、と考える。
	吉川	・三遠南信地域連携ビジョン推進会議(SENA)の体制が強化されたとあるが、遠い世界の出来事のようなものである。子供たちの交流は有効と思うが、具体的な進展については疑問がある。「昇龍道プロジェクト」への参画とあるが、これは名古屋から富山へ抜ける構想で、伊那谷を通り日本海へ抜ける構想とは異なる。	・具体的に市民が参加できる構想を展開すべきである。この事業がどんなに重要と認識しても、実際に交流に結び付かなければ進展しない。
	(容)木下	・都市間交流に参加している市民の割合が増加していない点に課題が残る。	・三遠南信や中京圏との交流は重要だと考える市民の割合は高いものの、実際に交流している市民の割合は一割程度である。「祭り街道弁当事業」や「中学生の交流」など、成果も見えているので、交流人口をもっと増やすことに取り組んでほしい。
	林	<ul style="list-style-type: none"> ・成果指標の2項目ともに目標達成が難しい状況から、評価結果の妥当性が欠ける。 ・中京圏との連携推進として、愛知・岐阜・三重3県の各市との交流・連携が進んでいない。 	<ul style="list-style-type: none"> ・成果指標②が70%を超え多くの市民が連携・交流の必要性を感じているものの指標①が10%と低いことから、市民の実際の連携・交流をいかに推進するのが重要な課題である。 ・中学生交流事業の成果が大きいことから、三遠南信自動車道の開通を見すえて、高校生や青年層の交流推進も必要では。
	井坪	・将来を見据えた地道な取り組みが求められるだけに、現行の施策の継続が望まれる。	・越境地域政策の政策モデルとして、三遠南信の新たな連携組織の研究を深めること。
委員会意見集約			

政策・施策名	議員名	<ul style="list-style-type: none"> ・目標の達成状況、評価、課題認識は正しいか ・事務事業の組み立ての方向性は正しいか ・上位政策実現への貢献度は ※4年間の検証含む	当該施策に係る提言
政策8 85 中山間地域振興の推進	木下(徳)	①地域振興住宅による定住者の増加以外は目標達成できなかった、あるいは努力中である。ある程度進んだといえるか。	・中山間地の振興になることはなんでもするというスタンスでやってきたようだ。人口減少は自然減の影響が大きく、社会増は地域振興住宅による定住者と地域おこし協力隊がで、実質的な増加はほぼ見込めない。現状の定住施策には限界があるのではないかと。体験型旅行を含めた交流人口の増加に力をいれるなど、振興策のなかでターゲットを絞っていく時期ではないか。
	熊谷	成果指標の状況から施策全体の「ある程度進んだ」との評価には疑問を感じる。人口の減少率は自然減が影響していることは理解できるが、目標値の設定が間違っているのでは？	体験型旅行の人数を目標値とするのであれば施設の整備や魅力ある「体験」を研究すべき。他地区での先進的な取組を調査研究し実施されたい。
	山崎	地域振興住宅の整備により、166名の新たな定住人口を増やす事が出来た点は評価したい。遠山郷全体の観光客入込数も増加しているが、三遠南信道の開通を見据え、今のうちから成果指標の一つとして捉えておくべきではないか。	若い斬新な発想を生かしていく為にも、地域おこし協力隊の拡充に向け、行政の積極的な支援が必要ではないか。
	古川	数値的に悪化しているが、「ある程度進んだ」とあるが、説明の中に人口減の要因は自然減であること。地域の皆さんは、努力していることなど聞き、評価は妥当であると考えます。	
	吉川	・地域振興住宅整備などを行っているが、人口減少に歯止めがかからない。	・地域おこし協力隊の投入など、さらなる支援を図られたい。
	木下(容)	・成果指標の2項目とも目標の達成ができていない。しかし、現段階では方向性が間違っているとは言い切れない。	・特に遠山地区について、合併によることの検証を行う必要があるのではないかと。 ・三遠南信自動車道の開通に伴い、地域振興住宅の整備がより重要となる。より活用すべき。
	林	・人口減少率の改善も見られず人口減少に歯止めがかからない、また体験旅行による交流人口も大きく減少しており、評価結果は「あまり進まなかった」が妥当といえる。 ・中山間地域振興計画(H21～H30)における地域振興住宅整備事業は、若年者の人口確保への貢献度が大きい。	・中山間地域振興計画は8年が経過することから、進捗状況の検証及び、振興計画の見直しの検討が必要。 ・地域振興住宅の用地確保のための着実な対策が急務である。 ・まちづくり委員会をはじめとして、自主的な地域づくりに積極的な中山間地域への効果的な支援が必要。
	井坪	・目的にかなった効果的な事業が、まちづくり委員会の自主性を尊重しながら展開されている。	・引き続き、まちづくり委員会、地域住民の自治意識の発展を促す支援を図られたい。
委員会意見集約			

政策・施策名	議員名	当該施策に係る提言
<p>市民と共に進める行政経営</p>		
<p>政策9 91 市民参画による協働の促進 (評価対象事業あり)</p>	<p>木下(徳)</p>	<p>①②市民と行政の協働を何をもって推進されたかの指標は難しいとおもう。広報いいだや市政報告会で理解が深まっているといえるが、理解を共に進めたということ ③何を協働して行くかが課題ではないか。</p>
	<p>熊谷</p>	<p>各地域においてまちづくり委員会の活動が活発化してきている。反面役員の負担も増加してきているが、市民の参画による協働は評価のとおり「ある程度進んだ」と思われる。市政懇談会、議会報告会等においてもまちづくり委員会の協力で参加者数は増加傾向にある。今後は役員だけでなく広く市民が参画できる手段の確保が課題。</p>
	<p>山崎</p>	<p>目的・意図の「協働する」が進んでいるかどうかは、は不明。例えば、評価結果の理由にある空き家対策についても緒についたばかりであり、現段階で判断するだけの材料はない。成果向上に向けての役割分担の①の指標についても、5年間変動がなく、努力の跡はうかがえない。指標の傾向は△とすべき。市政懇で、中学生が参加、発言するようになった点は評価したい。</p>
	<p>古川</p>	<p>市政懇談会に女性や若者、中学生が参加するようになりよかったとあるが、まだまだ区の役員など参加者は固定気味であると考える。</p>
	<p>吉川</p>	<p>・取組評価にある「市議会だより」や「議会報告会」は議会が主体的に取り組んできた事業であり、行政の評価に相当しない。特に議会報告会は市政懇よりも市民との距離が近いと判断する。〈自治意識の向上〉では議会の広報広聴機能についてのべられているが、市がまちづくり委員会を通じて、自治意識の共有を図るべき。</p>
	<p>木下(容)</p>	<p>・成果指標である「協働のまちづくり」が進められている、と感じる市民の割合が、標に対し10%も低い。「おおよそ計画通り」と評定するには困難ではないか。</p>
	<p>林</p>	<p>・目標の達成状況、評価結果は妥当と思われる。 ・市政懇談会や議会報告会への市民参加者数が増加傾向にある。</p>
	<p>井坪</p>	<p>・第5次基本構想基本計画に基づいた「市民参加の機会の保証」は、概ね進捗したと評価する。</p>
<p>委員会意見集約</p>		<p>・市民と行政の協働は行政上、重要と認識している。市の行うすべての施策、事務事業が協働につながっているか、どうしたらつながるかをチェックする、上位施策としてこの施策を位置づけてはどうか。 ・広報いいだ、市政懇談会と同列に議会だより、議会報告会がならび、関心が深まり、市民の声が反映できるようになったと評価しているのには違和感がある。 次期総合計画策定にあたっては市民の参画は不可欠であり、地区別懇談会のみならず市民団体や事業者、NPO法人などと協働して進められたい。 NPO活動やボランティア団体など、協働には欠くことの出来ない活動を展開している方々が、より活動しやすくなる為の支援策を検討する必要がある。第5次基本構想基本計画推進委員会からの意見、提言を市民の声として尊重出来るような柔軟な運用を望む。 提言ではないが、今回羽場地区では日曜のお昼を挟んで行ったと聞く。参加者も女性が多かった。この事例のように今後市政懇談会など地区の状況もあるがやり方を変えることも考える。 ・基本的な自治意識の共有については、基本に立ち返りまちづくり委員会の理解を得るよう努められたい。 ・「やらまいか提言箱」と言った制度も有効に機能するよう努められたい。 ・18歳からの選挙権行使が実施され、若者の政治参画、地域行事への参加が、より重要になった。若者にその自覚を促すために、中学生、高校生への啓発を心掛けられたい。 ・成果指標に、「日常のまちづくり委員会等の地域活動に参加している人の割合」を加えて、協働の推進を図る。 ・協働のまちづくり推進には、市民参加の拡大を進める必要があるが、一方で、地域活動や役員への負担感増の問題の解消を検討する必要がある。 ・高齢や活動への負担感から、組合の維持そのものが困難となっている状況にきているなかで、地域を支える組織の在り方について、市民と共に考える機会を設定し、研究を深めること。</p>

政策・施策名	議員名	当該施策に係る提言
92 情報共有の促進 政策 9 (評価対象事務事業あり)	木下(徳)	・短大生のいいレポ、広報いいだの表紙写真の募集、公民館委員による広報モニター等、多くの市民が関われる機会を更に増やしていただきたい。 ・広報いいだの発行とシティプロモーションは別次元である。本来は別事業とすべき。市政は市長が進め、議会がチェックする。市民の代表である者が方向を決めているので、どう進めことにしたかの情報を伝えて、市民の最終チェックの場であり、そこが広聴の部分である。一方、シティプロモーションは飯田市の宣伝である。
	熊谷	ホームページのリニューアルや「いいレポ」などICTを利用した情報提供やマスコミへの情報提供などにより、市民が情報を入手する手段が広がった。施策全体の評価や課題認識は正しい。
	山崎	「まちづくり委員会等や市民から、適時適切な情報を求められている。マスコミからは、積極的な情報開示を求められている。」という記述があるが、具体的に何を求められているのか。情報公開の原則に照らして改めて検証が必要ではないか。「情報を共有する」という目的の施策に、プロモーション事業が組み込まれている事は疑問。
	古川	目的の意図に「情報を共有する」とある。記者会見や広報いいだ、いいだFM等の取り組みは分かるが、シティプロモーションがあるのが違和感がある。
	吉川	・成果指標には「知りたい行政の情報が入手できると感じている市民」が、68.7%とあるが、我々の感じる市民感覚とは異なる。特にリニア関係については、知りたい情報が提供されているとは言えない。
	木下(容)	・公民館委員による市民モニター制や、女子短大生による「いいレポ」の実施、シティプロモーション、フェイスブックの取り組みなど、色々な面での取り組みで、目標を達成できている。
	林	・目標の達成状況および評価結果は妥当と思われる。 ・上位の政策実現のために重要な施策であることから、「進んだ」と評価できるような更なる取り組みが必要。
	井坪	・紙媒体による情報発信の影響力は相対的に低下しているなかで、ICT技術の活用への取り組み自体は評価できるものの、活用技術は緒についたばかりである。 ・市民の知りたい行政情報の今日的な最大関心事の一つである、リニアに関する情報提供が、まったく不足している。
委員会意見集約		

政策・施策名	議員名	<ul style="list-style-type: none"> ・目標の達成状況、評価、課題認識は正しいか ・事務事業の組み立ての方向性は正しいか ・上位政策実現への貢献度は ※4年間の検証含む	当該施策に係る提言
政策9 93 良質な行政サービスの提供	(徳)木下	①②③正しいと思う。	当然の事なので進めていただきたい。
	熊谷	本庁舎が新築され、ワンフロアサービスなどで利用者の評判も良いのだが各地域の自治振興センターではどうなのか？マイナンバーカードの申請等では国のシステムに不具合があったこともありスムーズにいったとは思えない。成果指標の状況も横這いの状況である。施策全体の評価には疑問。	インターネットを利用した住民票や印鑑証明書などの発行システムの構築は出来ないか調査研究されたい。
	山崎	職員研修会に参加した職員の割合で、4人に1人が不参加は問題ではないか。行政サービスが的確に提供されるか否かは、偏に人の問題、心のあり方、物の考え方によって大きく左右されるものとする。職員の資質・接遇等に満足している市民の割合が、旧庁舎と新庁舎になってからでほとんど変化が無い事も、考察が求められる。	各種研修があり、職員の段階に応じて企画されていると思うが、行政マンとしての心のあり方や物の考え方はどうあるべきか、といった人間形成に重点を置いた研修の実施を望む。集合研修だけでなく、いろいろな方法を取り入れたいとの事だが、バラツキの出ないような配慮が望まれる。
	古川	評価は「ある程度進んだ」とあるが、どの数字も横ばいであるし、市の窓口対応では、あまりいい話を耳にしない。職員教育も何のために、誰のために行うのかははっきりしない。	今一度、窓口での対応は良いか？職員の接遇はどうか？アンケートなり聞き取りを行うべきと考える。まずは、市民の声を聞くことからと考える。職員教育も自己満足にならぬよう行うこと。
	吉川	<ul style="list-style-type: none"> ・昨年も提言を行っているが、具体的な目標が明確でない。 ・事務事業の「人事評価制度事業」でのCランクは2人(1366人中)とのことである。成果指標によれば、職員の応対に満足している市民の割合は66.5%(H27年度)である。この結果によれば、職員の資質の向上は必要ない。 	<ul style="list-style-type: none"> ・研修参加者の満足度を、市民にどのように提供し、市民満足に結びつけるのかの検討をされたい。 ・市民が市役所を訪れ、帰る時にアンケート出すのも効果的と思える。
	木下(容)	・おおむね目的は達成できていると判断する。	・コンシェルジュを置いたことが市民に好印象を与えることに繋がった点の評価する。しかし、職員にもコンシェルジュと同じサービス提供が求められているはず。職員の更なる意識改革を求めたい。
	林	<ul style="list-style-type: none"> ・目標の達成状況および評価結果は妥当と思われる。 ・市職員の挨拶行動や市民への接遇対応などは向上している。当施策は多くの事務事業を抱えており、市民にとって最も身近で重要な施策であることから、常に市民の満足度向上を意識した取組みが求められる。 	<ul style="list-style-type: none"> ・法律(制度)の改定や多様化する行政ニーズに対応するために、職員の資質向上を図ると共に改善提案能力を高めることが必要。 ・次期総合計画における施策の柱の一つとして、「良質なサービスの提供」「利用しやすいサービスの提供」を位置付ける。
井坪	<ul style="list-style-type: none"> ・新庁舎での業務にあたっての「全員コンシェルジュ宣言」が、新庁舎の現場において実践されているかは、市民の声を聞く限りでは、「全員」というまでには程遠い。 ・一方、自治振興センターにおけるそれは、住民に身近なこともあって、市民の評価は概ね高い。 	・「政策」が語れる職員の育成に、研修などの「育成のための技術」に頼るだけでなく、人事を含めた手法の開発に努められたい。	
委員会意見集約			

政策・施策名	議員名	<ul style="list-style-type: none"> ・目標の達成状況、評価、課題認識は正しいか ・事務事業の組み立ての方向性は正しいか ・上位政策実現への貢献度は ※4年間の検証含む	当該施策に係る提言
政策9 94 効率的、効果的な行財政運営	木下（徳）	③この施策は市民と共に進めることではなく、市の任務と考える。上位政策に貢献する施策とは言いがたい。	・入札・契約業務、ふるさと納税等外的要素は除き、効率的、効果的な行財政をすることは市の任務として当然のことである。そして、それは市民と協働することではないと思う。
	熊谷	成果指標の状況から施策全体の「ある程度進んだ」との評価は適当と思われる。課題認識や方向性は正しい。	行政評価について、課題にあるように改革改善に結びつくよう次期総合計画の策定にあわせ適正な評価が出来るようなシステムを研究されたい。入札制度改革においては昨年議会で提言した電子入札制度導入など一層の研究を進められたい。
	山崎	引き続き財政の硬直化傾向に注視しなければならないが、全体としての財務状況は「改革プラン」に沿って健全な状況にあり、それなりに評価出来る。今後はリニア関連の歳出をどう合理化できるか、また「公共施設マネジメント」について如何に市民の理解を得ながら進められるか、が大きなポイントとなる。	飯田市職員適正化計画による、職員数のあり方の検討においては、単に数の議論に留まらず、適正配置の視点も加味して進められたい。次期基本構想基本計画においては柔軟に成果指標を見直す事や、庁内に於ける自己評価のあり方については、PDCAサイクルをきちんと回す事に主眼をおく等、運用面での改善を求める。
	古川	数値的にも評価は妥当と考える。	引き続き市民に信頼される市政運営を望みます。
	吉川	・正規社員の削減に取り組んでいるが、市立病院は別枠であり、不十分な感じがする。市立病院も、必要な人員を明確にし、削減あるいは充当をすべきである。	・監査の実施件数の集計を行っているが、監査における指摘の件数と効果について集計すべきである。 ・市立病院の設備については、院内の検討だけでなく、外部（第三者）の見解も反映するべきである。
	木下（容）	・成果指標のいくつかが目標達成できており、方向性は良い。	・飯田市公共施設マネジメント基本方針策定に当たっては、は、しっかり市民と情報交換を行い、理解を得ることが大切。 ・「ふるさと飯田応援隊募集事業」を通じ、飯田の魅力発信をしっかりと行う。
	林	・改革プラン取組みによる成果、市役所を信頼できるとする市民割合の増加、基金残高・地方債残高の目標達成などから、評価結果は妥当である。	・リニア時代に対応する社会基盤整備や知の拠点構想実現等への多額の投資が必要となることから、着実な行財政改革の推進が求められる。 ・今後公共施設のありかたの見直しが必要となることから、公共施設マネジメント基本方針に基づいて順次整理していく必要がある。
井坪	・行財政改革プランに基づく取組みが、概ね着実に推進されている。	・次期総合計画の進行管理にあたって、行政評価の手法、在り方について、議会との協議を進められたい。	
委員会意見集約			

事務事業個別評価 取りまとめ表

施策 番号	事務事業名	議員名	事務事業の方向性					委員会名 総務委員会	方向性選択の根拠・意見
			拡大	やり方 改善	現状 維持	縮小	廃止		
41	44-05 災害対策事業	木下(徳)	○					更新時期をむかえた防災行政無線は、この事業の中で他のヘルメット購入やコーディネーター養成講座など、種々の対策から独立した事務事業とするべき。	
		熊谷	○					防災行政無線のデジタル化は急務であり、予算規模を拡大し早期に全地域への整備を進められたい。また、東南海地震など大規模災害に備え、被災者支援システムの構築も急務であり事業の拡大が必要。	
		山崎	○					防災行政無線に対する市民の声は、大災害に対する不安の生の声。定住人口の確保に向けて安心安全のまちづくりの優先順位は高く、情報伝達手段の整備は喫緊の課題とも言える。情報伝達手段を防災行政無線ありきでなく、多角的に検討を。目的の上位施策の成果指標は「市民に素早く正確に情報が伝わる割合」とすべきと考える。	
		古川		○				・防災無線が聞こえづらい、と言った問題は以前から聞く。点検を行っているようだが聞こえづらい地区の方と周り話を聞き、向きを変えればいいのか、出力を変えればいいのか、点検したのか疑問である。 ・デジタル化も29年度からと言った様子で29年度待ちの感じがある。「今年度でここまでの事を行います。」と言ったこともなく、これでは昨年と一緒である。では、「『拡大』として予算をつければここまで進みます。」となるのか。協議、検討を進める。取り組みを進める。だけでは方向性が分からない。	
		吉川		○				・防災無線の運用については、実質的な進展が見られない。昨年も改善の要望を出しており、方向性を示されたい。 ・平成29年度からの防災行政無線デジタル化の準備を進められたい。	
		木下(容)	○					・防災行政無線については、聞こえづらいとの指摘が多い。平成29年度からの同報系のデジタル化の際には、しっかりと対応を。 ・いつ起こってもおかしくない大規模災害に備えての「被災者支援システム」の構築や、「避難所運営マニュアル」の策定、周知への取り組み。	
		林	○					・FM放送のエリア拡大や防災行政無線デジタル化更新に向けた早期の取組みを行うこと。 ・大災害時の市民生活の早急な復旧・復興のために、「被災者支援システム」の導入を図ること。	
		井坪		○				施設整備は、国等の助成もあって必要箇所への整備が順次進められてきているが、被災者支援、被災時の住民生活の支援等については、具体的な取り組みが見られない。想定内である大地震の発生や想定外の災害が懸念される今日においては、施策が積極的に推進されているとは言い難い。被災時の住民支援システムの構築を急がれたい。	
委員会集約/方向性 集計									

施策 番号	事務事業名	議員名	事務事業の方向性					方向性選択の根拠・意見
			拡大	やり方 改善	現状 維持	縮小	廃止	
41	44-08 住宅倒壊防止対策事業	木下(徳)			○			・災害時、助かる人、倒壊しない住宅を増やすことは、自助の能力を高めることになり、共助・公助の被災した人の救助、救援に力を注げる。住宅の耐震化は重要で税金を使っている。この住宅耐震化のように本来個人所有物だが、災害時に公益性があるもの井戸水、ソーラー発電、プロパンガスなど全般に関しての方向性を出すべき。 ・その意味で住宅に限ったこの事業は国庫・あるいは県からの支出割合も多いので現状のままで続けるのがいい。
		熊谷		○				住宅戸数や耐震化が必要な住宅数など全てが推定値となっている。中心市街地など住宅密集地では建物の倒壊による二次的被害(火災や緊急車両の通行障害など)が発生しやすい。飯田市全域でなくても住宅密集地における実際の状況を把握しておくことが必要考える。
		山崎		○				熊本地震を契機に改めて市民の防災への意識は高まると思われるが、時間の経過と共に薄れるのは明白。改革提案にもあるように、啓発活動の強化と補助制度の見直しを具体化し、少なくとも計上した予算は使い切れるよう、耐震改修件数の目標達成を望む。
		古川		○				・目標を下回った理由として、対象住人の高齢化と経済的理由が上げられているが、改革提案には、地震体験車の運行等で啓発強化と有るが、高齢者が体験に進んで参加するとは、考えにくい。対象者にあった啓発が必要と考える。そのためにもどうすれば改修していただけるのか、聞き取りが大切となる。
		吉川		○				・耐震診断と耐震改修が年々減少傾向にあり、目標を下回ることへの原因分析を行い、成果を上げられたい。
		木下(容)			○			・予算に対し4割の実績なのはもったいない。引き続き耐震診断・耐震改修への啓発に取り組まれたい。
		林		○				・成果指標として全戸数の耐震化率のみではなく、昭和56年以前建築の住宅の耐震化率を指標として加えるべき。 ・精密診断により要耐震化とされたものの、耐震化実施件数が極めて少ないことから、個別啓発の徹底や補助制度の在り方を検討する。
		井坪		○				熊本地震においては、旧耐震基準の木造建物は225棟が倒壊した。国交省は「調査結果を踏まえ、耐震基準の見直しが必要か議論を進める」としていることから、情報収集に努めた対応が急がれる。
委員会集約/方向性 集計								

施策 番号	事務事業名	議員名	事務事業の方向性					方向性選択の根拠・意見
			拡大	やり方 改善	現状 維持	縮小	廃止	
56	19-29 不法投棄対策事業	木下(徳)	○					<ul style="list-style-type: none"> ・現在まではそれなりの効果を上げてきたが、不法投棄、ポイ捨てはあり、抜本的な事業内容の変更が必要である。 ・ごみがあれば、通報も大事だが、市民間で拾う癖がつくようなことをすべき。 ・ランナーに「拾います」ナップサック
		熊谷		○				平成25、26年度の不法投棄の発見通報件数はともに119件であった。27年度は147件で増加している。改革提案では昨年度と同様効果の高い施策を検討するとある、また新たな取り組みを行うとあるが具体的にはどのような取組を行うのか？ やり方を示されたい。
		山崎		○				市民意識調査で、ポイ捨て防止条例を知っている人の割合が全体で2割に満たない現状では、条例の効果をあまり期待できないのではないかと。もっと企業、学校等の協力を仰ぐべきと考える。不法投棄の現状把握は、定期定点観測を進めるなど工夫の余地あり。改革改善の考え方について、①②共に具体化に欠け不十分と言わざるを得ない。
		古川			○			引き続きポイ捨て防止・環境美化を推進していただき取り組んでいただきたい。
		吉川		○				<ul style="list-style-type: none"> ・不法投棄されやすい家電製品などの特別回収を検討されたい。 ・市民への意識の高揚を図るよう対処されたい。(例えば:落ちているごみを拾うと言ったモラルの向上)
		木下(容)			○			不法投棄の発見通報件数が減少してきたことは、市民のモラルが向上したと捉えるべきか、「パトロール員」制度が市民の間に浸透してきたことによるものか。「ポイ捨て等防止市民条例」が認知されてきたからか。現状維持として、引き続き実施を行う。
		林			○			<ul style="list-style-type: none"> ・目標の成果指標は一定の成果が出ているものの、目立たない場所での多量の不法投棄が無くならない実態である。 ・通称「ポイ捨て禁止条例」施行の効果が表れるように、継続的な周知活動が必要である。
		井坪			○			条例の即効性はないため、途切れない継続した取り組みが必要である。
委員会集約/方向性 集計								

施策 番号	事務事業名	議員名	事務事業の方向性					方向性選択の根拠・意見
			拡大	やり方 改善	現状 維持	縮小	廃止	
72	14-01 地域自治組織運営事業	木下(徳)			○			・地域づくりに対する地域自治組織の役割を推進するこの事業は現状通り進められたい。しかし、母体となる組合の約1/4が未加入である現状は地域づくりイコール、地域自治組織ではないということではないか。このことを認識し、加入せずとも地域づくりに市民が活動できる手立ても考える時期に来ているのではないか。
		熊谷			○			改革改善の考え方があるように、地域協議会の役割を正しく認識してもらい意見を述べる機能を高め、地域自治組織の代表機関として機能するよう改革を進められたい。
		山崎		○				自治基本条例が施行されて年数が経過しており、条例そのものが地域自治組織を構成している方々に理解されているか疑問。特に地域協議会の位置付けや性格が明確でないままに、まちづくり委員会が運営されているのではないか。構成員の任期の点も考慮しながら、理解を深める一層の取組が求められる。
		古川		○				・協議会や連絡会、研修等行っているようだが、早いところで2年で役員が交代する中で役員の担い手不足、役員になりたがらない、やらされ感があるといった問題が今も起きている。なぜ役員になりたがらないのか？地区で起きている問題は何か？行政は役員に過度な負担を強いていないか？など、現役員だけでなく、60代・50代・40代の方に聞き取りを行うなど細かな問題分析が必要と考える。 ・施策の7-2にもあるが、この地区に生まれて良かった、と思える地域作りが必要と考える。地区のお祭りやイベント等企画段階から参加し楽しみでわくわくする、そういった心を育てる環境が大切と考える。
		吉川		○				・役員が2年程度で交代するすることが多く、自治運営については、継続が難しい点もあり、自治組織の考え方が浸透しづらい。
		木下(容)		○				・地域協議会の役割が不鮮明となっているのではないか。市の組織であるという認識が薄い。 ・「まちづくり委員会」では、市との「連携・協働」というものの、やらされているという感覚が強い。これを解消することが大切。
		林		○				・地域協議会の委員に若い人や女性の加入が進んだ点は評価できるが、協議会の役割・機能・活動のあり方についての改善が必要。 ・委員にはやらされ感や負担感があることから、自主的な活動ができるための支援が必要。
		井坪		○				飯田市にあっての自治運営の在り方を、国の動向や社会情勢をふまえて、市民とともに深める機会や研究を進めること。
委員会集約/方向性 集計								

施策 番号	事務事業名	議員名	事務事業の方向性					方向性選択の根拠・意見
			拡大	やり方 改善	現状 維持	縮小	廃止	
91	14-19 総合的な空き家対策 事業	木下(徳)		○				<ul style="list-style-type: none"> 管理不全の特定・準特定空家の除去には、委員会で管外視察した高崎市のように多額の財政支援ができれば可能であると思う。その検討が必要。できないのであれば、現状維持以上には進められないだろう。 この特定空家に指定前、管理されている状態を維持する点に傾注すべきである。たとえば所有者が市外在住の場合など、地域住民がその管理(有償)を行うなど。 文言の統一は必要ではないか。条例は空家、事務事業名は空き家。
		熊谷		○				改革改善の考え方は、昨年と同様の記載となっている。所有者に対しての意識向上や責任に基づく行動を促していくとのことだが27年度はどのような取組を行ったのか？ 飯田市空屋等対策計画に基づき問題点の解決にむけやり方を検討されたい。
		山崎			○			条例が制定され、28年度は予算も増額されているので、現段階では推移を見守りたい。ただし、他では当市とは違う視点で取り組んで成果を上げている自治体もあるので、それらの研究を怠らず、次の展開への準備を進めておく必要がある。
		古川			○			モデル地区の状況等分析・検討し、これからも進めるよう求めます。
		吉川	○					対策の仕組みづくりが進んできた。職員体制の増員や補助金の整備も含め拡大すべき。
		木下(容)	○					管理不全対策だけでなく、空き家化の予防・活用などに、積極的に取り組むべき。
		林			○			<ul style="list-style-type: none"> 成果指標に「空き家の解消戸数」を加えて、事業の成果を確認する。 特定空き家問題の解消には所有者の費用負担の課題が有ることから、補助制度の在り方を検討する。
		井坪		○				まちづくり委員会が「負担」と感じるのではなく、地域の課題解決のための手法、手段として考えられるような意識の醸成が必要である。同時に、所管(事務局)として、運用にあたっての相談に対してきめ細かな支援、対応が求められる。
委員会集約/方向性 集計								

施策 番号	事務事業名	議員名	事務事業の方向性					方向性選択の根拠・意見
			拡大	やり方 改善	現状 維持	縮小	廃止	
92	43-05 広報広聴事業(旧広 報発行事業)	木下(徳)		○				・広報いいだの発行とシティプロモーションは別次元である。市政は市長が進め、議会がチェックする。一般市民の代表である者が方向を決めているので、どう進めているかという情報を伝える、あるいは最終チェックで、そこが広聴の部分である。一方、シティプロモーションは飯田市の宣伝である。本来は別事業とすべき。
		熊谷			○			26年度と比較し27年度は、「飯田の魅力を戦略的に発信する。シティプロモーション事業」を展開し「ファクトブック」やプロモーションビデオの制作など精力的に取り組んだ。引き続きシティプロモーション事業に取り組んでいただきたい。
		山崎				○		市民向けの「広報いいだ」の発行と、全国に飯田市を発信するシティプロモーション事業を一つの事務事業で行うことに無理がある。これからシティプロモーションはブランディングと共に力を入れていく分野であり、別事業として取り組むべき。
		古川		○				市民の皆さんに伝える広報と都市部へ発信していくシティプロモーション事業は別の事業にしてはと考えます。それぞれ予算をたて市民の皆さんにしっかりと伝える事業、都市部や全国・世界にしっかりと発信していくプロモーション事業としてはどうか。
		吉川		○				・成果指標は目標のみで、評価がされていない。事務事業に評価が無く、施策に評価値(%)があることは理解できない。広聴機能については記述がない。 ・シビックプライドについては、ブランディングの絞り込みをし、市民の共感を得ることが必用。
		木下(容)			○			・「つもりやもり」や、年賀状広告の取り組みなど、これまでにない、新しい取り組みに期待する。
		林			○			・市民の大多数(70%)が「広報いいだ」から市政情報を得ていることから、市民により親しまれ分かり易く読み易い広報の発行に努める。
		井坪		○				市外への発信力を高める工夫が求められる。
委員会集約/方向性 集計								